

# 育児ママは働くな

なかなか減らない待機児童数だが、問題解決のために参入した事業者が撤退に追い込まれた。育児と仕事を両立したい母の思いを阻む壁は何か、現地を取材した。

定をしている。

「来年4月までに子供の預け先が見つからなかったら、仕事を辞めなくちゃいけない人もいます。うちなんて、実家から母に移住してきてもらって、やっとフルタイムで看護師の仕事に復帰できたんです」(30代/5歳と3歳の2児の母)

こんなふうには訴えるのは、住民アンケートで昨年までに住みたい街ナンバーワンに選ばれていた吉祥寺(東京都武蔵野市)在住の母親だ。

吉祥寺に憧れて、武蔵野市に移り住む若い世代も多いが、「吉祥寺は認可保育所が少なく、かならずしも子育てしやすい街ではない」と話す。

東京都内の待機児童数は8千466人(16年4月1日現在)。小池百合子東京都知事は9月、待機児童解消に向けた緊急対策として、保育所の整備促進などの対策を発表。計126億円の補正予算をつぎ込む決

理を、武蔵野市のある市議が、政争の具として利用したんだと思います」

そう話すのは、保育所増設を訴えてきた近隣の女性だ。「政争の具」とは、どういうことか。

「来年は、武蔵野市長が任期を迎えます。現職の市長は、平成30年までに待機児童ゼロを打ち出しています。ましまる保育園の開設が頓挫すれば、公約が守られなかつたということで、現職の評価が落ちる。次期市長をねらう市議が、うまく近隣住民を先導したのでは」

市議は住民に配ったチラシで、この問題に対する市長の対応は、組織管理能力が問われると激しく批判した。市議にこの件について取材を申し込んだところ、締切りまで返事がなかった。

## 3歳で預ける認可保育所の空きがない

IT関連企業に勤めている吉祥寺在住の上島ゆかりさん(仮名・40代/6歳と2歳の2児の母)らは今年3月、小さな子供を持つ保護者で集ま

って、保育所の早期設置を求める陳情書を武蔵野市へ提出。市は、緊急対策本部を立ち上げ、保育所を運営してくれる事業者を探していた。

そんななか、4月に手を挙げたのが、前出の民間会社。保育所事業への参入は初めてだった。

「不安はありましたが、市が全面的にバックアップすれば大丈夫だろうということで、5月に市で審査をし、6月に東京都の計画承認が下りました。そのあと、状況を説明するために、市の担当が市議会で説明をしたんです」

そう経緯を話すのは、武蔵野市の子ども家庭部子ども育成課・課長の菅原誠治氏。

7月には、事業者主催で住民説明会が開かれた。

「その説明会には、市もオブザーバーとして参加したんですが、事業者が、うまく保育の理念などを説明できなかつたんです。それで、住民の間に、この事業者で大丈夫? という不信感が広がってしまつて」(菅原課長)

そこで8月に、今度は事業者抜きで市が住民説明会を開



「保活」に苦勞する女性たちの声は、なかなか行政や政治家に届かない

催。しかし、最初に掛け違えたボタンは、なかなか直すことができない。

近隣住民18人が「東町保育園建設を考える会」を結成し、建設の見直しを求める陳情書を市議会に提出。継続審議されることになったものの、否決されるおそれが出てくると、陳情を取り下げた。その後は9月下旬に、不同意書を提出。追い込まれた事業者は、とうとう撤退を表明するに至つた。反対する近隣住民はこう話す。

「幼稚園もあるのだから、母親がそこまでして働くのはどうかと思いますがねえ。この近辺はもともと働くお母さんは少ない地域でしたから」

このご時世、いろんな事情があつて働かなければならない母親も多いはずだ。

ある母親は言う。「私たちがあつたって事業者に対する不安はあつたので、市の担当者や事業者にも会つて、対

体の独自基準は満たしている施設のこと。待機児童数が多い都心部に多く、自治体からの補助も出る。

# 小池都知事に武蔵野市の「反旗」、東京都が認めた認可保育所が



小池都知事は、公約の目玉に掲げる待機児童解消に動きだした。早期実現が望まれる



住宅密集地にある、保育所の設置が予定されていた土地。

# つていふんですすが!

策してもらえよう話をしていました。市がバックアップしてくれるなら大丈夫だと思つたのですが」

事業者側も自分たちの経験不足を補うために、ベテランの保育士を一定数配置したり、保育事業のコンサルタントをつけたりして対応するという事になっていったという。道路についても、ガードマンを立てたり、市でもボールを立てたりする予定だった。

武蔵野市の待機児童数は、今年4月段階で12人。しかし、子育てしながら働いている前出の上島さんは、「数に表れない。隠れ待機児童」は、もつといる」と指摘する。

なかでも、保護者を悩ませているのは、3歳の壁だ。「武蔵野市は、これまで3歳児未満の待機児童が多かったもので、ここ数年小規模保育所（※）や認証保育所をどんどんつくってきました。でも、子供は当然、成長していきま

すから、3歳になったときに預かってくれる認可保育所の空きがなくて、多くの保護者が困っているんです」

結局、預かり時間の短い幼稚園に入れざるを得ず、仕事

を辞める保護者も出てきた。

上島さん自身も、現在2歳の子供を、3歳未満児がメインの認証保育所に入れており、来春以降の預け先は決まっていない。

一方で、事業者は、なぜ撤退を決意したのか。女性経営者に聞くところによると「4月から土地の賃料も発生していますし、園の設計料など合わせると、すでに数千

万円の支出が発生しています。これ以上着工が遅延したら、来年4月に開園できませんし、支出が膨らむばかりです」

彼女は、若いころ吉祥寺に住んでいたことがあり、この地で保育所を開くことが長年の夢だったという。

「10年ほど前から土地を探していて、やっと見つけたのに、市はなぜ、着工を決断してくれなかったんでしょうか。政争の具にされて、地元の母親が集めた4千人もの署名をないがしろにしたんですよ!」

（女性経営者）

昨今、住民の反対で保育所の設置が頓挫するケースをよく耳にする。東京都の担当者に尋ねたところ、こう語った。「計画を承認しても事業を断

念するケースは年に3件くらいあります。計画が事業開始までこぎつけられなかったのは残念です」

待機児童数を減らす小池知事の方針にも反する事態を回避する方法はなかったのか。

保育学研究者で、みずからも保育所も営んでいる村山祐一氏は、市の見直しについてこう断じる。

「そもそも、わずか1年でつくろうなんて無理があります。認可保育所の設置責任は、市町村にある。なのに、市は最初から事業者任せきり。とくに都会の場合は、近隣住民が納得する土地の取得が大変なのだから、市はその段階から、事業者と二人三脚で進めるべきだった。政争の具にされたとしても仕方ない甘さがあつたのでは」

来春からの預け先が決まっていない母親のこんな切実な声もあつた。

「いつまで、子育てが仕事かの選択を迫られなければならぬのか」

超高齢社会を支える子供の世代に、いつまで無責任な大人たちのシワ寄せがいくのだろうか。

※小規模保育所とは3歳児未満を対象とし、6人以上17人以下の規模の保育所。認可保育所とは、国が定めた認可基準（施設の広さや、保育士等の員数、給食設備等）を満たし、都道府県知事に認可された施設のこと。国から補助金が出る。認証保育所とは、国の認可基準には達していないが、自